

社会の要請への対応

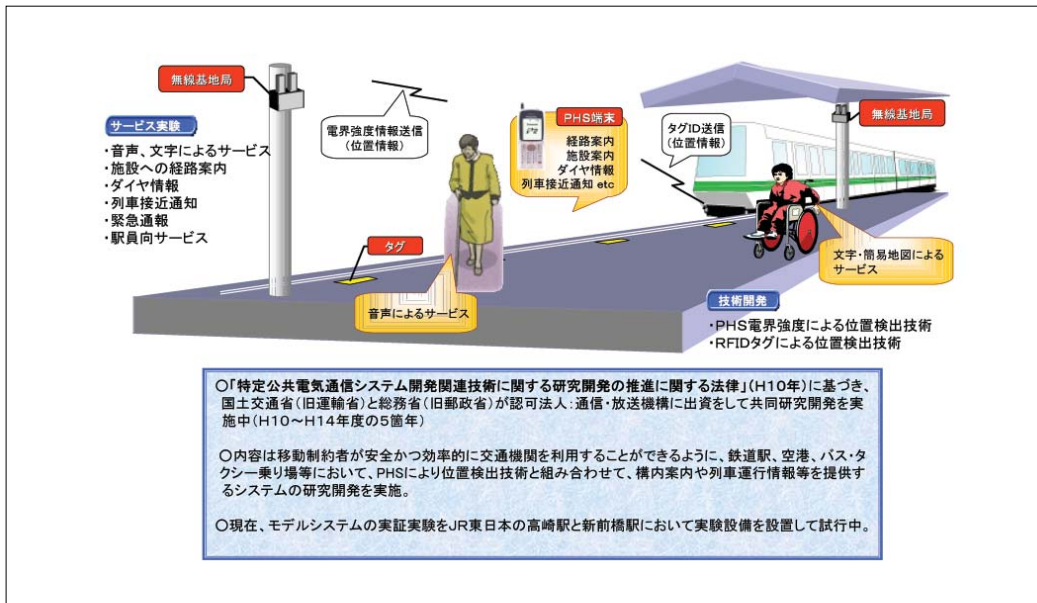
上述したさまざまな21世紀初頭のが国の社会の要請に、交通も積極的に対応していくことが求められる。

具体的には、高齢化の進展に伴い、高齢者に係るさまざまな交通問題（介護者の移動の確保、高齢者等の通院の足の確保等）の解決は今後の重要課題の一つとなってくる。バリアフリー施策、交通のユニバーサル

デザイン¹⁸化や過疎地等における移動制約者のモビリティの確保もより重要なものとなり、これらの問題の解決に向けてのITの活用には大きな期待がかけられている。

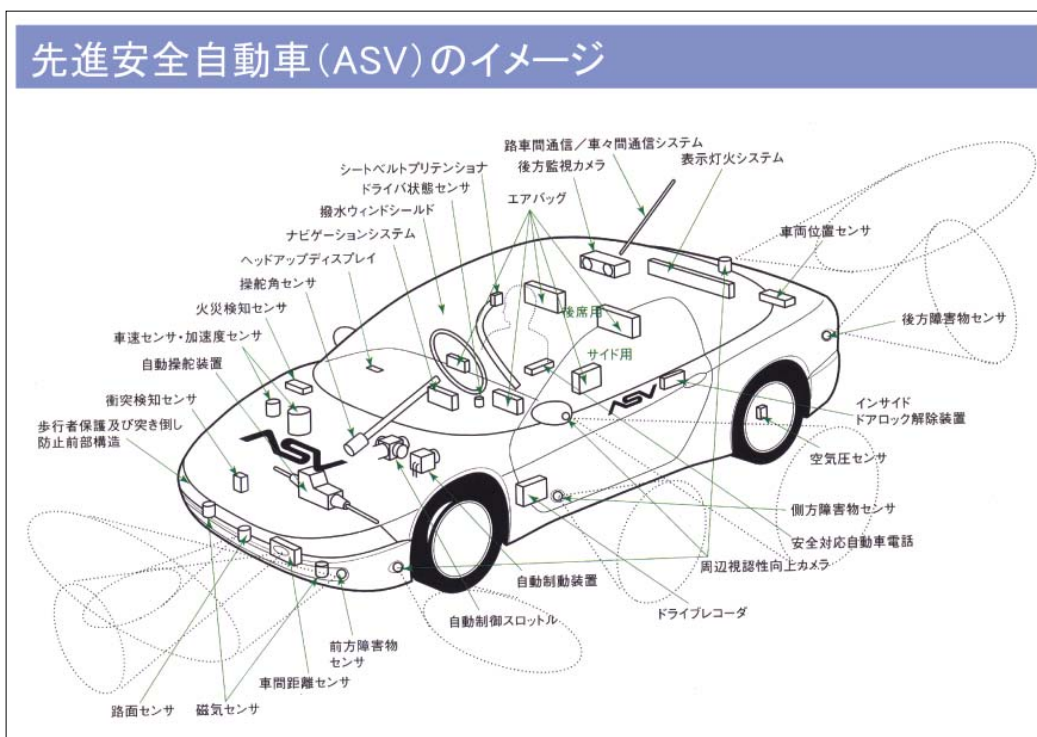
また、環境問題への対応のため、都市交通におけるTDM施策や地域間物流におけるモーダルシフト施策¹⁹が実施されているが、これらの分野においてもITの活

移動制約者支援システムの研究開発



ASV

先進安全自動車(ASV)のイメージ



18 障害者・高齢者・健常者の区別なしに、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすること
19 交通・輸送手段の変化を促す施策。貨物輸送をトラックから船や鉄道利用に変えることを指す場合が多い。

用は重要である。

交通の安全性の向上についても、運行中のヒューマンエラーの防止、事故時の被害の最小化、事故発生原因の究明等においてITを積極的に活用し、ハード・ソフト両面において対策の一層の強化を図っていく必要がある。

さらに、教育分野（スクールバスの福祉バスへの活用等）、金融分野（電子マネー機能搭載ICカード乗車券）など、交通以外の分野との積極的な連携のためのITの活用も重要である。

移動時間・空間の有効利用、多目的化

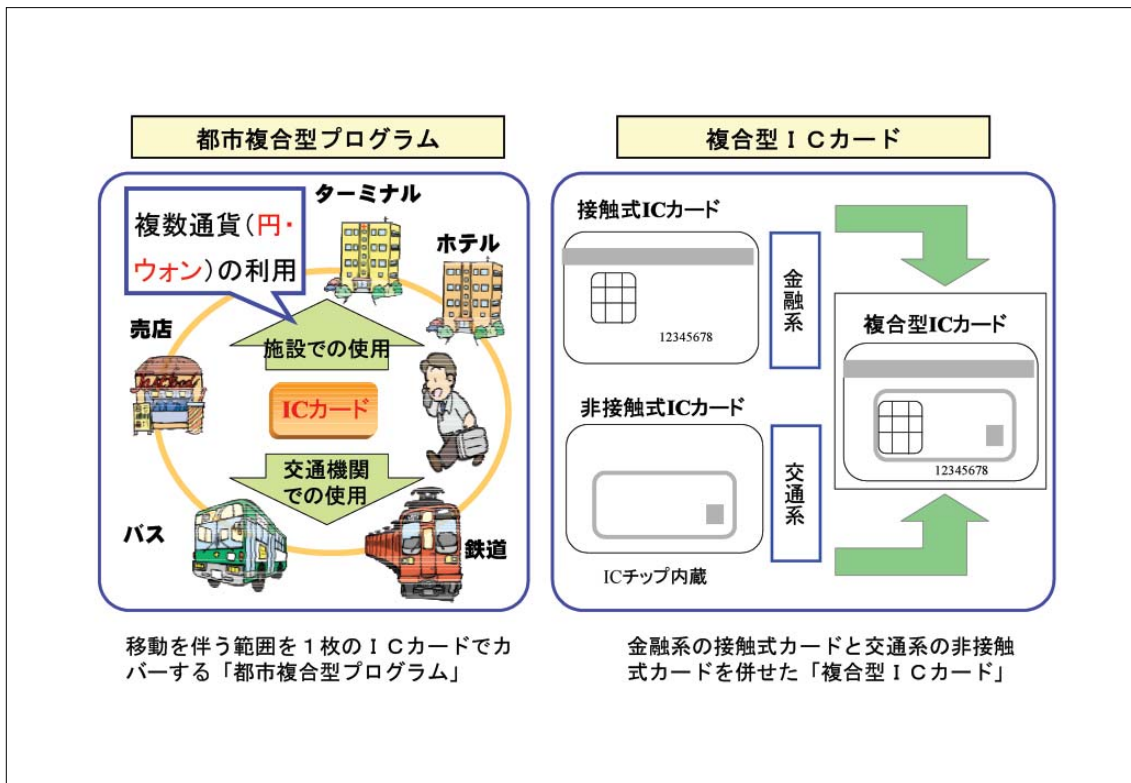
ブロードバンド化、モバイル端末の普及と進歩、コンテンツの充実等が進んでいくと、従来、「我慢の時間」、「必要悪」の一種と考えられてきた移動過程も、豊かな情報受発信の時間としてとらえ得るようになり、

交通に対する位置付けがより積極的なものへと変化していく。ダイナミックなモバイルコミュニケーションが行われるようになり、移動時間・空間の有効利用、多目的化が進み、個人型社会の到来と相まって、ローカル線の一人旅のような「移動そのものを楽しむ交通」に対する需要も拡大していく。

例） 出社前に通勤列車の中で内外の市場動向をリアルタイムにチェック

交通事業者等には、交通機関としての時間的・空間的な制約の下で、ITの活用により、顧客が外部からの情報から遮断されることなく、さまざまな情報と双方向にアクセスでき、移動時間・空間がビジネスや娯楽に十分に活用できるような環境の整備 「創造的な交通」の実現のために積極的な取り組みが求められている。

ICカードを活用した都市複合型プログラムの開発



4. 重点課題とその対応

以上の考察を踏まえ、以下のとおり、IT革命の恩恵を最大限享受しうる21世紀型交通社会実現のための前提となる課題を整理するとともに、公共交通を中心として、今後の交通情報化政策がとるべき具体的な方向性及びその実現のための方策を提示する。その際、先に見たように、交通へITを活用することのみならず、高度情報化社会へ交通を適応させる視点も考慮する。

(1)・・・IT革命の恩恵を最大限享受しうる21世紀型交通社会実現のための前提となる課題

ITインフラの整備の重要性

高度情報化社会の実現のためには、光ファイバー網等の情報インフラの整備が不可欠である。そのためには、民間の電気通信事業者の取り組みが中心となるものの、交通インフラにおける光ファイバー収容空間ネットワークの整備・開放によるFTTH²⁰(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)の支援も重要である。

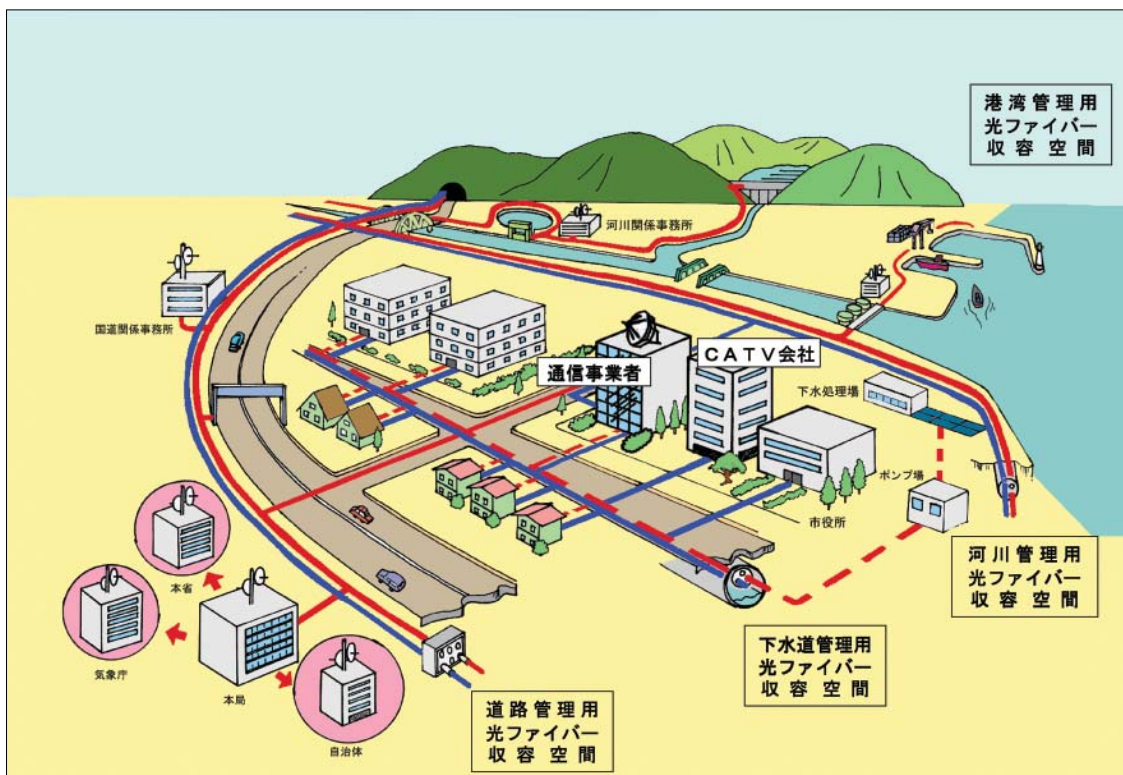
モバイル情報端末に係る技術開発

前述したように、交通の情報化においてモバイル情報端末はきわめて重要な役割を担うものであり、携帯電話乗車券システムの実現など(2)で具体的に提示する諸方策を展開する上でも、モバイル情報端末に係る技術開発が前提条件となる。

情報セキュリティ対策

新しいIT社会への期待は大きいものの、現状では特に不正アクセス、コンピュータウイルスにみられるように情報セキュリティの確保が大きな問題となってきた。この点において技術面、利用面、制度面からの更なる取り組みが極めて重要である。また、交通の安全は、交通にとっての最重要課題であるが、運行の管理等にITが盛んに活用されている今日、このような交通機関に活用されているITシステムへのサイバーテロ²¹攻撃に備えておくことは、極めて重要な意義を

光ファイバー網整備への支援



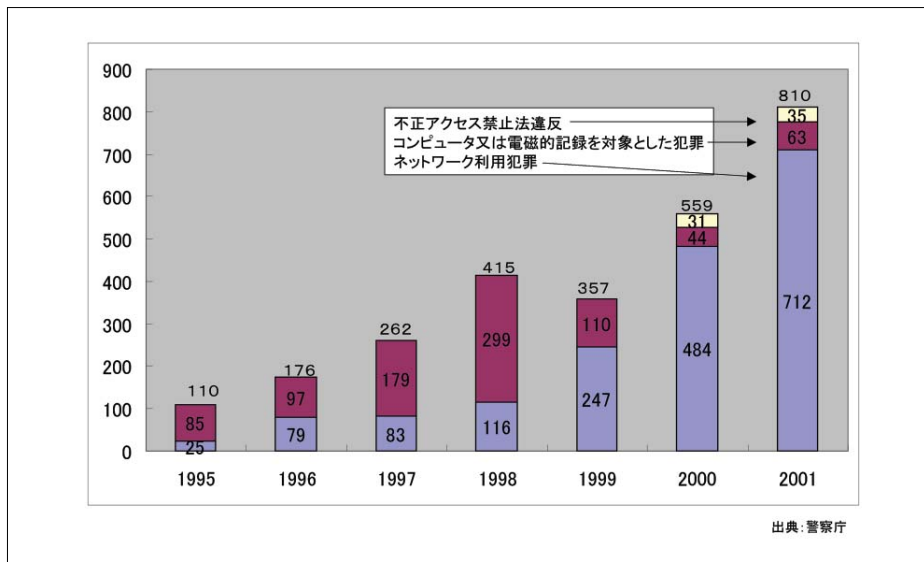
20 Fiber To The Homeの略。通信事業者の基地局から各家庭まで光ファイバーを敷設すること。既存の銅線を光ファイバーに置き換えることによって、高速・広帯域のデータ伝送を可能にする。

21 インターネットなどを通じて国防、治安、電気などのコンピューターシステムに侵入し、データを破壊するなどして社会を麻痺させるテロ行為。

もってきている。この点で特に重要な交通モードである航空と鉄道については、運行制御に係るシステムは基本的に外部とはつながっていない閉鎖システムであ

るというものの、万が一にも安全が脅かされることがないように万全の対策が必要である。

ハイテク犯罪の検挙状況



プライバシーの保護

情報セキュリティとともに、ITの弱点とされているのがプライバシーの保護の問題である。これは、交通に特有の問題ではないが、交通分野においても、さまざまな個人情報交換される機会があることから、その取り扱いには十分な配慮が必要である。

デジタルデバイド対策

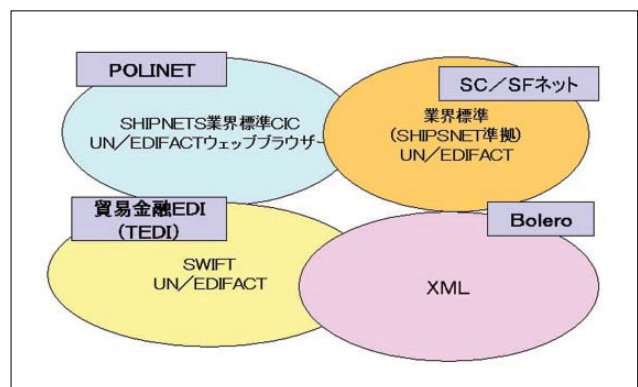
IT革命の進展に伴い、ITの恩恵を受けられる層と受けられない層との間で格差（デジタルデバイド）が生じる可能性がある。交通は、年齢や階層を問わずすべての国民にとって必要なものであることから、その回避は特に重要であり、例えば、公共交通情報を提供するための端末は高齢者等が十分扱えるわかりやすい操作性を備えたものとするなど、さまざまな面で配慮していくことが必要となる。

インターオペラビリティの確保

以上みてきたようなさまざまな課題を克服してITの活用による効果を最大限に引き出すためには、特に2.(3)で述べたように事業者間の競争のジレンマによ

りアプリケーション上の共通化が阻害されるといった問題を回避し、事業者間のインターオペラビリティを確保することが不可欠である。例えば、物流の分野におけるEDI²²（電子データ交換）の場合、未だメッセージの標準化ができていないために著しい非効率を強いられている。これを防ぐためには、事業者相互が連携し合うべき場面では、その実効ある連携を支援するような方策とそれを押し進めるリーダーシップの発揮が非常に重要となるということをあらためて指摘しておきたい。

民間のEDIの状況



²² Electronic Data Interchangeの略。受発注や見積もりなど異なる企業間の商取引をデジタル化し、標準化された通信規約を用いてコンピューター間でやり取りする仕組み。